

地理空間情報ライブラリーによる地理空間情報の活用促進

1. 背景・目的

平成 23 年に発生した東日本大震災では、庁舎が被災した地方公共団体等において、多くの地図等が失われ、被害状況の把握や迅速な復旧に支障が生じたことから、既存の地理空間情報の保管体制の充実も重要となっている。

また、今後発生が予想される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に対する防災・減災対策等、地理空間情報を活用した国土強靱化推進への積極的な取り組みが必要である。

さらに、日本再興戦略や世界最先端 IT 国家創造宣言においても、行政が保有する地理空間情報の活用が求められている。

これらの背景を踏まえ、様々な目的で利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するとともに、その普及促進の取り組みを行う。

2. 事業の概要

災害状況の把握及び事業の企画、立案での基礎資料として活用可能な国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録する。登録した地理空間情報は、インターネットを通じて利活用することができる。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。

3. 平成 27 年度予算案額

国費 241 百万円

4. 事業の効果

測量成果等の地理空間情報が集約され、統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用し、地理空間情報の流通と活用を促進することにより、迅速な情報収集が可能となるとともに利便性の向上に繋がる。また、共有が進むことによる重複・類似した情報整備が不要となり、行政コストの低減となるとともに、国・地方公共団体の庁舎が被災した時には図面等の忘失を防ぐためのバックアップとなる。

(問い合わせ先)

〒305-0811 茨城県つくば市北郷 1 番

国土交通省 国土地理院

地理空間情報部 企画調査課長 大木 章一 Tel 029-864-5948

課長補佐 福島 忍 Tel 029-864-5949

Fax 029-864-1805

地理空間情報ライブラリーによる地理空間情報の活用促進

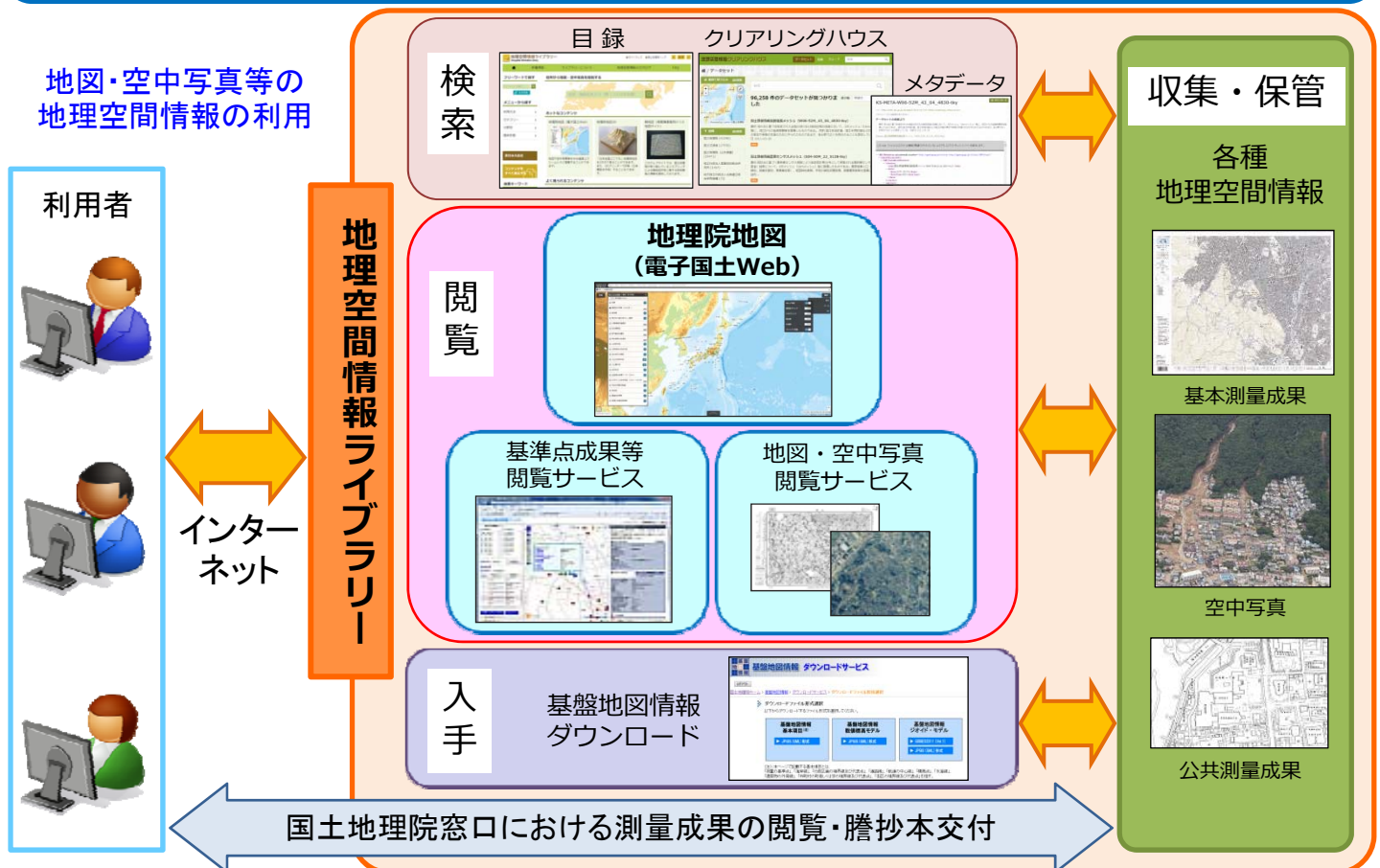
●地理空間情報ライブラリーは、地理空間情報に関する図書館として機能し、利用者に必要な情報及びサービスを提供する。

目的

地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するとともに、様々な目的で利活用できる地理空間情報の流通を促進し、共用を進める。

概要

地理空間情報ライブラリーには、国土地理院の過去からの地図・空中写真の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果等が登録される。それらの地理空間情報のインターネットを通じた利活用を推進する。



効果

- ・ 迅速な情報収集ができ、利便性の向上になる
- ・ 重複・類似した情報整備が不要となり、行政コストの低減ができる
- ・ 災害時の地理空間情報のバックアップとして機能する

地理空間情報の流通が進み活用が促進される